固定資産税(償却資産)課税標準の特例適用申請書

受付印

		住	所				特例規定		ī税法第349条 ī税法附則第1		第 第	項 項	特別償却	有・無
年 月 日 国 分 寺 市 長 殿	請者	<u> </u>	ולז				資産の所在地							
次の資産につき課税標準の特例を適用するため関係書類を添えて申請します。		氏名また	たは名称				事業の種類							
		法人には法人のなび代表を	者名	(※)法人の場合は、必ず押印してください。法人以 本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印して	小でも、	*	添付書類							
資産の名称等				形式番号及び仕様	数量		取得価	額	取得年月	耐用 年数	4	持例適	用項目	特例率
								円	年月					

空音重電

- (1) 本申請書は、固定資産税(償却資産)に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。
- (2) 申請書は、型式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに提出してください。
- (3) 特別償却を行っている設備にあって、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。
- (4) 設備が特例に該当することが分かる資料(各種申請書・届出書・許可書等の写し、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図、写真等)を添付してください。

市記入欄	特例の可否		可	否	決定特例率	/	 特例の適用期間 	年度から	年度まで
※本欄は 記入不要							備考		